



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社
 コード番号 4914 URL <http://www.takasago.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榎村 聡
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)笠松 弘典 (TEL)03-5744-0523
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,653	0.5	3,144	△41.8	3,893	△34.4	2,549	△15.7
26年3月期	131,036	10.1	5,404	△14.0	5,940	△20.5	3,025	△35.3

(注) 包括利益 27年3月期 10,104百万円 (△2.0%) 26年3月期 10,309百万円 (5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.70	—	3.4	2.4	2.4
26年3月期	30.50	—	4.7	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △51百万円 26年3月期 △118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	170,645	80,050	45.9	790.42
26年3月期	149,353	71,111	46.7	702.55

(参考) 自己資本 27年3月期 78,402百万円 26年3月期 69,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,124	△13,649	6,446	19,247
26年3月期	7,537	△11,544	5,077	15,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	793	26.2	1.2
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	793	31.1	1.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	20.00	—	—	30.5	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	11.6	2,800	3.3	2,900	△10.0	2,600	29.7	26.21
通期	142,000	7.9	3,100	△1.4	3,300	△15.3	2,600	2.0	131.06

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	100,761,988株	26年3月期	100,761,988株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,571,063株	26年3月期	1,565,998株
③ 期中平均株式数	27年3月期	99,193,480株	26年3月期	99,217,524株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,298	△8.1	242	△90.1	2,317	△42.5	2,010	△6.6
26年3月期	63,444	1.1	2,448	△36.4	4,030	△41.8	2,152	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.27	—
26年3月期	21.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	125,818	56,765	45.1	572.28
26年3月期	111,808	51,668	46.2	520.87

(参考) 自己資本 27年3月期 56,765百万円 26年3月期 51,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の第89回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭（注1） 期末 4円00銭（注2）

2. 平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末26円21銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成28年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は8円00銭となります。

- 当社は、平成27年5月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部地域での地政学リスクの高まり、原油安や牽引役となってきた一部新興国での成長鈍化など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

わが国経済は、政府の景気刺激策や日銀の金融政策を背景に、輸出産業を中心に改善が見られ景気回復の広がりを見せております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の成長市場が順調に推移しております。また一方でグローバル環境におけるシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

平成25年4月に発生した、当社平塚工場のフレーバー製造棟においての火災事故以降、安定供給と安定操業の基盤となる「安全は全てに優先する」という安全文化の認識を当社グループ全体に徹底してまいりました。

このような中、当社グループは「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』(2012-2014年度)に取り組み、世界28の国と地域における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比0.5%増の131,653百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、アジア子会社が好調に推移したものの、当社が低調に推移し、前期比0.8%減の78,355百万円、フレグランス部門は、フランス及び中国子会社が好調に推移したことにより、前期比10.0%増の36,553百万円、アロマケミカル部門は、主力品メントールが前期を下回り、前期比2.7%減の9,908百万円、ファインケミカル部門は、医薬中間体が低調に推移したことにより、前期比25.0%減の5,459百万円となりました。その他不動産部門は、前期比1.7%増の1,376百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比41.8%減の3,144百万円、経常利益は前期比34.4%減の3,893百万円となりました。また、当期純利益は前期比15.7%減の2,549百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社フレーバー部門の減収等により、売上高は64,304百万円（前期比8.1%減）、営業利益は952百万円（前期比72.1%減）となりました。米州は、主に米国子会社が低調に推移し、売上高は27,001百万円（前期比0.8%増）、営業損失は1,472百万円（前期は営業損失420百万円）となりました。欧州は、フランス子会社が大きく伸長したことにより、売上高は20,157百万円（前期比17.4%増）、営業利益は1,296百万円（前期は営業利益8百万円）となりました。アジアは、中国子会社が好調に推移し、売上高は20,189百万円（前期比18.1%増）、営業利益は2,236百万円（前期比0.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成27年度より中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』(2015-2017年度)を始動させ、GP-3初年度として、「事業基盤の再強化」、「人材開発」、「技術革新」、「顧客からの信頼」、「利益体質改善」をグループ基本戦略とし、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

平成28年3月期の連結業績は、売上高142,000百万円（前期比7.9%増）、営業利益3,100百万円（前期比1.4%減）、経常利益3,300百万円（前期比15.3%減）、当期純利益2,600百万円（前期比2.0%増）と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して21,292百万円増加し、170,645百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加3,614百万円、商品及び製品の増加1,596百万円、有形固定資産の増加10,352百万円、投資有価証券の増加5,205百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,353百万円増加し、90,595百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加1,744百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,850百万円、長期借入金の増加4,596百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8,939百万円増加し、80,050百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加1,556百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,189百万円、為替換算調整勘定の増加2,753百万円あります。

以上により、自己資本比率は46.7%から45.9%に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,614百万円増加し、19,247百万円となりました。

営業活動による資金の増加は10,124百万円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益4,989百万円、減価償却費5,277百万円あります。

投資活動による資金の流出は13,649百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出13,018百万円あります。

財務活動による資金の増加は6,446百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加1,014百万円、長期借入れによる収入11,960百万円、長期借入金の返済による支出4,965百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	43.9	45.7	46.7	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	32.9	38.6	39.6	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	5.2	6.8	6.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	14.5	12.6	16.3	20.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の経営を旨として、より高い水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを方針としております。

内部留保金につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を4円、1株当たり期末配当金を20円（平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社2社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸、その他の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント (注)	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 南海果工株式会社、高砂香料西日本工場株式会社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他2社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A. de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他1社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他8社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、 Takasago International (India) Pvt. Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、高砂香料(広州)有限公司、 他6社

(注) 香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

1. フレーバー

飲料、アイスクリーム等の冷菓、菓子(キャンディー、ガム、焼き菓子等)、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料等)、タバコ等に使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材(コーヒーエキス、果汁等)、その他の食品添加物及びその関連商品

2. フレグランス

洗剤、香粧品、芳香剤等に使用される香料及びその関連商品

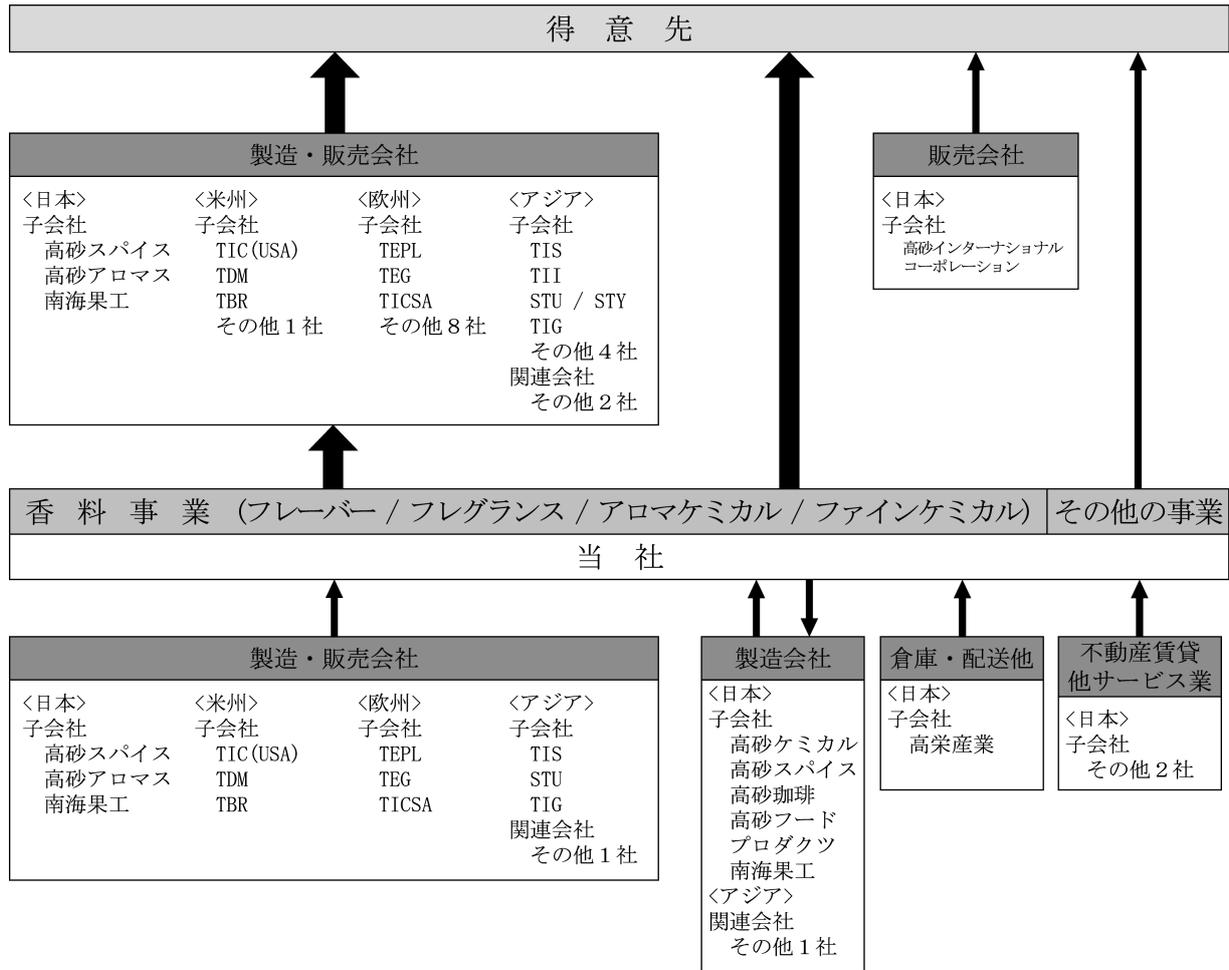
3. アロマケミカル

メントール、ムスク等の合成香料

4. ファインケミカル

医薬中間体、触媒、写真工業薬と有機電子材料等の精密化学品

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

- Takasago International Corporation (U. S. A.)…………TIC (USA)
- Takasago de Mexico S. A. de C. V. ……………TDM
- Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda. ……………TBR
- Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L. ……………TEPL
- Takasago Europe G. m. b. H. ……………TEG
- Takasago International Chemicals (Europe) S. A. ……TICSA
- Takasago International (Singapore) Pte. Ltd. ……TIS
- Takasago International (India) Pvt. Ltd. ……………TII
- 上海高砂・鑑臣香料有限公司 ……………STU
- 上海高砂香料有限公司 ……………STY
- 高砂香料 (広州) 有限公司 ……………TIG

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」を企業理念として、グローバル香料市場でトップを競う企業を目指しております。

経営基本方針として「地球環境に配慮し、地域社会を大切にしたい、世界の人々から共感を得られる企業を目指す。」
「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」を掲げ、事業基盤の再強化や人材開発、EHS「Environment（環境）・Health（健康・衛生）・Safety（安全）」活動の推進などに取り組んでまいります。

(2) 経営計画

当社グループは、長期ビジョンのもと、内外の事業環境を踏まえ、積み上げてきた経営資源を一層有効に活用し、2020年に向けての飛躍的成長を遂げるための基礎を構築する、課題解決の為に3年間と位置づけた、新たな中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）を始動させております。

新中期経営計画のビジョン・基本戦略の遂行を通して、近い将来においてグローバル市場での地位を確立し、強固な収益力と、「顧客と共に高砂ブランドを築いていく」ことにより、決意新たにグローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

1) 名称

『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）

2) 企業理念：『技術立脚の精神に則り社会に貢献する』

3) 経営基本方針：

◆「地球環境に配慮し、地域社会を大切にしたい、世界の人々から共感を得られる企業を目指す。」

◆「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」

信頼される商品の継続的供給により顧客の信用を確固たるものとし、「信頼される商品を生産し続ける会社」をブランドイメージとして他社との差別化を図り、グローバル市場でのトップクラスの香料会社となることを目指してまいります。

4) 中期経営計画の位置づけ

◆「2020年に向けて飛躍的に成長する為の基礎を構築する、課題解決の為に3年間とする。」

5) グループ基本戦略

① 事業基盤の再強化

◆需要増に柔軟に対応していく基盤を構築する。

当社グループは、グローバル市場の中において、成長著しい新興国市場から、より高付加価値を求められる成熟市場まで様々な競争ステージでビジネス展開を加速させます。その中で消費市場は日々革新的に創造されているという認識に立ち、常に顧客・消費者を魅了する香料開発を追求し、高付加価値の提供に取り組んでいかなければなりません。

現在進行中のインド市場での生産拠点構築、東南アジアでの拡張投資、ドイツでの生産能力強化、米州でのR&D拡張など、いずれも長期ビジョンを見据え、地域の需要増又新たな市場ニーズに応える基盤を迅速に強化してまいります。

② 人材開発

- ◆「挑戦できる人材」の育成を目指し、ローカル人材をグローバルに活用する。それを下支えする仕組みの構築を目指す。

企業は人で成り立っております。当社の発展を見据えて、人を育てていかなければいけません。国内・グローバルでの厳しい競争環境の中で、当社が成長し続けるために「挑戦できる人材」を育てていきたいと考えております。ローカル環境の人材をグローバル環境へ積極的に展開していくことにより、相互補完が可能になり、様々な環境に柔軟に対応できる人材が育成されます。そのような仕組みを構築することで、当社が永続的に発展していくものと考えております。

当社グループ全体でも組織の増大にともない、より高度な全体管理が必要になってきております。利益体質改善とも関連しますが、それぞれの地域において市場規模・市場特性に合わせた精度の高い運用・管理を実施してまいります。

③ 技術革新

- ◆技術立脚の企業理念に立ち返り、他社の追随を許さない「独自性（オリジナリティ）」、「優位性」のある革新的な技術の開発を目指す。

技術革新は成長戦略の核となるものであり、短期的あるいは長期的視点においても、ビジネスという軸が付いて来るように考えていきます。

当社は3つのイノベーションを掲げて技術革新を進めていきます。

- ・プロセス・イノベーションにおいては、事業戦略に合わせて、既存技術の深化と新製造技術の導入を進めていきます。
- ・プロダクト・イノベーションにおいては、差別化を図るため、ニューアロマケミカル、バイオケミカル、天然素材開発に一層注力してまいります。
- ・コンセプト・イノベーションにおいては、独創的な発想に基づく創香技術の深化、脳波・官能技術の創香への活用を図ります。

同時に、こうした当社固有の可能性を秘めた多くの商材ポートフォリオを活かし、消費市場の革新的な商品開発に寄与できる技術・素材の開発を進め、「技術革新による優位性の確立」を図っていくことは、「技術立脚の精神」を企業理念とする当社グループにとっては普遍的なテーマでもあります。

④ 顧客からの信頼

- ◆顧客にとって真に有意義なサプライヤーになることを目指す。

「地球環境に配慮し、地域社会を大切にしたい、世界の人々から共感を得られる企業を目指す。」の経営基本方針の下、EHS宣言「Environment（環境）・Health（健康・衛生）・Safety（安全）」および、中長期計画「EHS100」を見直し、決意新たに顧客からの信頼を獲得してまいります。

(<http://www.takasago.com/ja/sustainability/ehs100.html>)

特に、安全管理体制の再構築については強力で進め、安定供給体制を構築いたします。

企業経営においては、より幅広い分野において、社会と共存する、開かれた企業を目指すことが重要な責任になってきております。個々の事業・製品・技術だけでなく、コーポレートとしての評価と信頼を高め、企業としての社会性を向上させていくことは、消費者市場や顧客をはじめ様々なステークホルダーとの長く安定した関係が構築されるものと考えております。地域社会との密接な繋がり、環境に配慮したグリーン調達、グリーンケミストリーを通して、サステナブル経営を実践していく事も重要な課題と考えております。

⑤ 利益体質改善

- ◆当社グループ内バリューチェーンの全体最適による利益体質の改善を図る。

当社グループは、グローバルな拠点網を通して差別化された優位性ある様々な経営資源を蓄積し事業を展開してまいりましたが、こうした経営資源をグループ間で連携し、より有効に活用していくための仕組み作りが重要な基本戦略の一つとなっております。

また、グループ全体に影響を及ぼす各重点施策についても、全体最適の観点からその効果的なマネジメントを追求していかなければなりません。円安による原料高への対応や、グループ購買による原料調達の効率化、そして事業や組織の拡大に対応するための業務プロセスのさらなる効率化を進めることにより利益体質の改善を図ると同時に、課題分野の強化と未進出の分野の開拓を進め、市場の成長率を超える成長を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、創業100周年を迎える2020年に向けて世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした『TAKASAGO GLOBAL PLAN』を推進し、安全・安心な生産・供給体制の確立に全力で取り組み、皆様の信頼を獲得してまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,632	19,247
受取手形及び売掛金	28,759	28,736
商品及び製品	19,276	20,873
仕掛品	236	340
原材料及び貯蔵品	14,632	15,128
繰延税金資産	1,305	1,194
その他	2,902	3,396
貸倒引当金	△233	△277
流動資産合計	82,513	88,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,258	61,564
減価償却累計額	△32,085	△33,901
建物及び構築物（純額）	26,173	27,663
機械装置及び運搬具	54,226	56,310
減価償却累計額	△46,342	△47,338
機械装置及び運搬具（純額）	7,883	8,972
工具、器具及び備品	10,667	10,926
減価償却累計額	△8,784	△8,658
工具、器具及び備品（純額）	1,883	2,268
土地	7,665	7,870
建設仮勘定	2,087	9,270
有形固定資産合計	※1,※2 45,692	※1,※2 56,044
無形固定資産	2,193	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 17,266	※3 22,471
出資金	※3 252	※3 322
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	281	205
その他	1,643	1,624
貸倒引当金	△490	△502
投資その他の資産合計	18,953	24,122
固定資産合計	66,840	82,005
資産合計	149,353	170,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,706	12,947
短期借入金	※1, ※6 22,735	※1, ※6 24,480
1年内返済予定の長期借入金	4,793	7,643
1年内償還予定の社債	560	340
未払法人税等	325	772
賞与引当金	1,585	1,614
役員賞与引当金	14	14
その他	8,052	8,663
流動負債合計	49,773	56,476
固定負債		
社債	1,660	1,320
長期借入金	17,071	21,667
繰延税金負債	2,354	4,207
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	6,414	5,750
その他	958	1,160
固定負債合計	28,468	34,118
負債合計	78,241	90,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,357
利益剰余金	45,777	47,334
自己株式	△616	△619
株主資本合計	62,766	64,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,996	11,186
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△510	2,243
退職給付に係る調整累計額	437	650
その他の包括利益累計額合計	6,923	14,081
少数株主持分	1,420	1,647
純資産合計	71,111	80,050
負債純資産合計	149,353	170,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	131,036	131,653
売上原価	※4 91,460	※4 91,036
売上総利益	39,576	40,616
販売費及び一般管理費	※1 34,171	※1 37,471
営業利益	5,404	3,144
営業外収益		
受取利息	46	60
受取配当金	333	362
為替差益	333	540
その他	545	594
営業外収益合計	1,258	1,557
営業外費用		
支払利息	459	490
持分法による投資損失	118	51
損害賠償金	-	144
その他	145	122
営業外費用合計	723	808
経常利益	5,940	3,893
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 317
受取保険金	※6 2,194	※6 1,507
特別利益合計	2,196	1,825
特別損失		
固定資産処分損	※3 238	※3 53
減損損失	20	※5 659
固定資産圧縮損	1,330	-
投資有価証券評価損	3	16
火災事故による損失額	※7 1,745	-
特別損失合計	3,338	729
税金等調整前当期純利益	4,797	4,989
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,613
法人税等調整額	141	580
法人税等合計	1,576	2,193
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,795
少数株主利益	195	246
当期純利益	3,025	2,549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	4,191
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	6,209	2,761
退職給付に係る調整額	-	211
持分法適用会社に対する持分相当額	196	144
その他の包括利益合計	※1 7,087	※1 7,308
包括利益	10,309	10,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,862	9,706
少数株主に係る包括利益	446	397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	43,545	△597	60,554
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,248	8,357	43,545	△597	60,554
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
当期純利益			3,025		3,025
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,231	△19	2,212
当期末残高	9,248	8,357	45,777	△616	62,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,314	—	△6,664	—	△350	1,092	61,296
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,314	—	△6,664	—	△350	1,092	61,296
当期変動額							
剰余金の配当							△793
当期純利益							3,025
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682	—	6,154	437	7,274	328	7,602
当期変動額合計	682	—	6,154	437	7,274	328	9,814
当期末残高	6,996	—	△510	437	6,923	1,420	71,111

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	45,777	△616	62,766
会計方針の変更による累積的影響額			△198		△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,248	8,357	45,578	△616	62,568
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
当期純利益			2,549		2,549
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,755	△2	1,753
当期末残高	9,248	8,357	47,334	△619	64,321

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,996	—	△510	437	6,923	1,420	71,111
会計方針の変更による累積的影響額							△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,996	—	△510	437	6,923	1,420	70,912
当期変動額							
剰余金の配当							△793
当期純利益							2,549
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,189	0	2,753	213	7,157	227	7,384
当期変動額合計	4,189	0	2,753	213	7,157	227	9,137
当期末残高	11,186	0	2,243	650	14,081	1,647	80,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,797	4,989
減価償却費	4,770	5,277
減損損失	20	659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△514	△667
受取利息及び受取配当金	△380	△422
支払利息	459	490
固定資産処分損益(△は益)	236	△263
固定資産圧縮損	1,330	-
受取保険金	△2,194	△1,507
売上債権の増減額(△は増加)	569	1,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549	△922
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,783	255
その他	814	374
小計	7,639	9,577
利息及び配当金の受取額	479	486
利息の支払額	△460	△496
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,554	△950
保険金の受取額	2,433	1,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,537	10,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,591	△13,018
有形固定資産の売却による収入	7	386
無形固定資産の取得による支出	△214	△187
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
子会社増資による支出	△255	△174
子会社株式の取得による支出	△15	-
貸付けによる支出	△416	△671
貸付金の回収による収入	16	11
その他	△52	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,544	△13,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,072	1,014
長期借入れによる収入	7,214	11,960
長期借入金の返済による支出	△5,037	△4,965
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	△220	△560
自己株式の取得による支出	△20	△2
配当金の支払額	△793	△793
少数株主への配当金の支払額	△119	△170
その他	△18	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,077	6,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,296	3,399
現金及び現金同等物の期首残高	13,336	15,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	215
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,632	※1 19,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 20社

株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、南海果工株式会社、高砂香料西日本工場株式会社、
Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago de Mexico S.A. de C.V.、
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago Europe G.m.b.H.、
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、
Takasago International (India) Pvt. Ltd.、
上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料(広州)有限公司
当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い、Takasago International (India) Pvt. Ltd. を持分法適用
の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago International (Philippines) , Inc.、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea) 等計15社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 15社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago International (Philippines) , Inc.、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)
当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い、Takasago International (India) Pvt. Ltd. を持分法適用
の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社

(会社名)

厦門華日食品有限公司、Dan Kaffe (Malaysia) SDN.BHD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社9社の決算日は3月31日、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。在
外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が308百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産合計	3,665百万円	3,758百万円
同上に対する債務		
短期借入金	1 "	1 "

※2 固定資産圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	815百万円	815百万円
機械装置及び運搬具	428 "	428 "
工具、器具及び備品	86 "	86 "
計	1,330 "	1,330 "

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,503百万円	1,049百万円
出資金	248 "	319 "

4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	94百万円	214百万円
Takasago International (Italia) S. R. L.	2 "	2 "
従業員	14 "	10 "
計	111 "	228 "

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	— 百万円	47百万円

※6 特定融資枠契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,000 "	5,000 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	8,455百万円	9,329百万円
荷造運賃及び保管料	2,191 "	2,280 "
販売手数料	1,329 "	1,452 "
福利厚生費	1,702 "	2,153 "
研究開発費	9,866 "	11,000 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	312百万円
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	1 "	317 "

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	37 "	16 "
工具、器具及び備品	4 "	3 "
その他	113 "	6 "
計	238 "	53 "

その他には国内連結子会社における工場の解体撤去費用等を計上しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
759百万円	771百万円

※5 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
茨城県神栖市	遊休資産	土地、建物及び機械装置等	659百万円

茨城県神栖市の製造設備については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地101百万円、建物195百万円、機械装置316百万円及びその他45百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準としております。

※6 受取保険金

平成25年4月に発生した当社平塚工場のフレーバー棟の火災事故に対する受取保険金であります。

※7 火災事故による損失額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年4月に発生した当社平塚工場のフレーバー棟の火災事故により、1,745百万円「火災事故による損失額」に計上しております。

主な内訳は、固定資産廃棄等499百万円、固定資産減損損失270百万円、在庫廃棄252百万円及びその他対応費723百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,063百万円	5,653百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,063 "	5,653 "
税効果額	△381 "	△1,462 "
その他有価証券評価差額金	681 "	4,191 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	— "	1 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	— "	1 "
税効果額	— "	0 "
繰延ヘッジ損益	— "	0 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,209 "	2,761 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	6,209 "	2,761 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	6,209 "	2,761 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	376 "
組替調整額	— "	△64 "
税効果調整前	— "	312 "
税効果額	— "	△100 "
退職給付に係る調整額	— "	211 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	196 "	144 "
その他の包括利益合計	7,087 "	7,308 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	1,532,570	34,452	1,024	1,565,998
合計	1,532,570	34,452	1,024	1,565,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,024株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	4円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	396百万円	4円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	1,565,998	5,065	—	1,571,063
合計	1,565,998	5,065	—	1,571,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,065株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	396百万円	4円	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	4円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,632百万円	19,247百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	15,632 〃	19,247 〃

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	69,995	26,779	17,172	17,089	131,036	—	131,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,874	1,017	1,643	491	11,026	△11,026	—
計	77,870	27,796	18,815	17,580	142,063	△11,026	131,036
セグメント利益又は損失(△)	3,416	△420	8	2,227	5,232	172	5,404
セグメント資産	100,790	19,434	17,418	20,567	158,210	△8,857	149,353
その他の項目							
減価償却費	3,110	618	507	534	4,770	—	4,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,037	920	1,103	2,850	10,911	—	10,911

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額172百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額498百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△323百万円、及びその他△2百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△8,857百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,388百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△678百万円、及びその他209百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	64,304	27,001	20,157	20,189	131,653	—	131,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,256	1,027	1,640	464	11,388	△11,388	—
計	72,560	28,029	21,797	20,653	143,041	△11,388	131,653
セグメント利益又は損失(△)	952	△1,472	1,296	2,236	3,013	131	3,144
セグメント資産	114,706	22,918	20,707	24,229	182,561	△11,915	170,645
その他の項目							
減価償却費	3,150	691	586	847	5,277	—	5,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,778	1,623	1,735	843	12,980	—	12,980

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額131百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額315百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△183百万円、及びその他△0百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△11,915百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△11,321百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△851百万円、及びその他258百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	702円55銭	790円42銭
1株当たり当期純利益金額	30円50銭	25円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,025	2,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,025	2,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,217	99,193

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,111	80,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,420	1,647
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,420)	(1,647)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,690	78,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	99,195	99,190

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円00銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の第89回定時株主総会に株式の併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(3億株から6千万株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年5月14日)公表しました「株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

役員の変動

【取締役】(平成27年6月25日付予定)

(1) 新任取締役候補

アルフレド・エー・アスンシオン (現 常務執行役員)

山形 達哉 (現 執行役員)

染川 健一 (現 執行役員)

(2) 退任予定取締役

須田 芳明 (現 取締役専務執行役員)

松本 裕幸 (現 取締役常務執行役員)

【執行役員】(平成27年6月25日付予定)

(1) 昇任

常務執行役員 山形 達哉 (現 執行役員)

常務執行役員 染川 健一 (現 執行役員)

(2) 退任

専務執行役員 須田 芳明

常務執行役員 松本 裕幸